



[大学全入時代]『二年前倒し』が意味するもの

少子化に伴って、志願者全員が大学に入れる「全入時代」が到来する。そのことが経営に与える影響を、多くの大学関係者が以前から懸念していた。いわゆる「二〇〇九年問題」だ。

ところが最近、文部科学省が試算し直したところ、それより二年早い二〇〇七年度には、全志願者数と、大学が受け入れ可能な入学者総数が一致することがわかった。

志願者は、実際には特定の人気大学に集中する。その結果、定員を割り込んで経営難に陥る大学が増える。全入時代の前倒しで、「二〇〇七年ショック」が起きることを警戒する中堅、小規模の私立大学経営者もいる。

二年前倒しの原因は、現役受験生の志願率の伸び悩みである。

二〇〇九年度と予想したのは一九九七年の大学審議会（当時）答申だった。そこでは、少子化の一方で現役の志願率は年々上昇し続け、二〇〇六年度には60%を突破する、としていた。

ところが、二〇〇三年度実績は55・7%にとどまり、再試算は二〇〇六年度を57%程度と下方修正した。大学人気にかげりが生じて来ていると言っている。

企業倒産やリストラ続きで、大卒の看板を背負って就職しても、将来の安定が見込めなくなった。その反動だろうか、ここ数年、実学志向の専門学校が入学者数を増やしている。

大学は改革を急ぎ、教育内容の改善・充実を図って個性・特色を明確化する必要があった。だが、実際には、生き残り策から安易な推薦入試、面接中心のAO入試などに走ったところが多い。これが日本の大学水準を低下させてきた。

行政の対応にも問題があった。八〇年代後半、十八歳人口のピークを迎えるにあたって、臨時的な大学定員増を実施した。その後、十八歳人口は急減したが、定員増加分の半分は大学の既得権として恒常化している。

大学を新設したいという申請は、いまでも年に十数件、文部科学省にある。競争によって、大学の活性化が期待できる反面、一部の大学の淘汰（とうた）が早まることにもなる。「大学倒産時代」も、前倒しでやってくる可能性が高い。

行政は、大学の経営状態、教育の質などについて設置前、設置後のチェックをきちんとすべきだ。大学側は受験生に対し、大学選びに必要な情報、外部評価の結果などを開示するように、努めなければならない。

今後ますます増えるとみられる大学の経営危機、現実の破綻（はたん）にどう対処するかも、緊急の課題となろう。

(2004/7/28/01:39 読売新聞)

U04.〇.〇

